

公共政策論におけるドミナントストーリーと オルタナティブストーリー

藤井 聡¹

¹ 正会員 京都大学教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

都市計画や国土計画、さらには、それを支えるための様々なマクロ経済理論や交通政策論などにおいては常に、様々な主張や意見が社会的に共有されてきている。こうした特定の主張や意見が広く共有されているという現象は、臨床心理学、臨床社会学の観点から見ると、国民や学会等の様々な集団において、ある特定の物語が「ドミナントストーリー」として共有され、その物語に沿った意見や見解が集団の中で様々な局面で採択されていく一方、それにそぐわない意見や見解はあらゆる局面で排除されていくという事態として解釈できる。本稿では、こうした視点から、様々な公共政策論に解釈を加えることとしたい。

Key Words : *narrative, paradigm, social sciences*

1. はじめに

都市計画や国土計画、さらには、それを支えるための様々なマクロ経済理論や交通政策論などにおいては常に、様々な主張や意見が社会的に共有されてきている。例えば、「公共事業不要論」や「国債発行を続ければ日本が破綻する」という意見が世論を席卷しているし、土木計画に関わる議論においても「これからは地方分権の時代だ」「土木工学論文は自然科学をベースとしたものでなければならない」といった様々な信念が広く共有されているように思われる。こうした現象は、臨床心理学、臨床社会学の観点から見ると、国民や学会等の様々な集団において、ある特定の「物語」が「ドミナントストーリー」として共有され、その物語に沿った意見や見解が集団の中で様々な局面で採択されていく一方、それにそぐわない意見や見解はあらゆる局面で「排除」されていくという事態として解釈できる。

こうしたドミナント・ストーリーの共有は、それが共有されている集団内部において、そのドミナント・ストーリーの方向に一致した様々なアウトプットを「効率的に生産」していくにあたって、極めて大きな力を発揮するものであるが、それとは一致しないアウトプットを生産するにあたっては、逆に大きな「妨げ」となってしまう。無論、ドミナント・ストーリーとは一致しないアウトプットが、公共的な意義を何ら持ち得ないものである場合には、そうした状況を放置することは特に公益を損

ねることにはならないが、そうでない場合は、特定のドミナント・ストーリーが強く共有されているという事態そのものが、公益を著しく損ねることとなる。

そうした場合、ドミナント・ストーリーそのものを相対化し、修正を加えたり、あるいは、全く別のストーリーに書き換えていくことを通して、公益を確保することが、公共的に求められることとなる。その時に、ドミナント・ストーリーに代替して、組織内で共有される物語は、一般にオルタナティブ・ストーリーと呼ばれる。

本稿では、まず、ドミナント・ストーリーとオルタナティブ・ストーリーについての理論的背景を概説した上で、その視点から、様々な公共政策論に解釈を加えることとする。

2. ドミナント・ストーリーとオルタナティブ・ストーリー

物語は、人文社会科学の様々な分野の中で、様々な形で学術的に取り上げられてきたが¹、その中でも最も積極的に物語を活用してきた分野としてまず挙げられるのは、個人や家族を対象とした臨床心理・心理療法の分野である。この方法論は近年では、そうした個人の心理療法のみならず、臨床社会学が取り扱う医療や福祉、教育等の現場にも拡張されてきている。

心理療法の分野では、物語が積極的に導入される以前

においては、問題を抱えた個人（クライアント）がいた場合、そのクライアントの心理プロセスや、あるいは、クライアントを含めた家族全体を一つのコミュニケーションシステムとみなし、それらを改変することを通じて問題の解決を図ろうとするアプローチが一般的であった。具体的には、心理療法の対象となるクライアント自身が、自身が抱える問題を自己解決しようとする行動それ自体によって、かえって当該の問題が強化され、維持されていく、という悪循環関係が多くの場合存在していることが認識されているのだが、そうした悪循環を断ち切るための様々な介入方法が検討されてきた。

しかし、こうしたシステム論的なアプローチが必ずしも成功するとは限らず、多くの失敗事例が蓄積された。そもそもこのアプローチでは、「会話」とは独立に「システム」が存在するという前提としていたのだが、実際には、会話こそが、そしてとりわけ、当該の問題について語り合うということそれ自体が、当該のシステムを作り出しているという側面を配慮していなかったからだという点が、徐々に認識されるようになっていった。それ故、語り合う「セラピー」（心理療法を行う者）と「クライアント」の双方を含む「システム」全体の動学的な関係性に配慮できるようなアプローチが求められていった。そしてその中で提案され、発展してきたのが「物語」（ナラティブ）を活用するアプローチであった^{2) 3) 4) 5)}。そして近年では、そのアプローチの臨床社会学への応用も進められている^{6) 7)}。

こうした臨床心理的なナラティブ・アプローチでは、Gergen & Gergenの指摘^{8) 9) 10)}と同様に、人々は誰でも、自己や家族等についての「自己物語」を持っているという点に着目する。そしてその自己物語は、実は様々なものが成立しうるのだという点にさらに着目する。そしてそうした可能な複数の自己物語の中でも、それぞれの人々が「私とは、あるいは私たちの家族とはかくかくしかじかのようなものなのだ」と「信じている」ところの自己物語を「ドミナントストーリー」と呼称する。このドミナントストーリーが、人々に様々な対象に対する「意味」を付与しているのだが、クライアントが関える「問題」もまた、これによって生じていると考える。臨床心理学・臨床社会学では、「セラピスト」が「クライアント」と会話を繰り返すことで、この「ドミナントストーリー」とは異なる「オルタナティブ・ストーリー」を見だし、前者から後者への転換を促していくことを通じて、問題解決を図ろうとする。

この転換にあたって、重要となるのが、クライアントが持つドミナントストーリーと「矛盾」している様々な経験、あるいは、例外的なエピソード群であると指摘される。セラピストは、その矛盾や例外的エピソードに焦点をあてることを促し、クライアントがより“生きやす

い”ストーリーへと自己物語・家族物語を転換させることを促していくのである。

心理療法の分野では、こうしたナラティブ・アプローチによって、それまで物語を前提としていなかったが故に失敗してきた様々なクライアントの問題を“解決”に導くことに成功している。つまり、様々な人々の心理的な問題を、個人や集団についての自己認識は、そもそも物語なのだという点を前提とすることを通じて、解消することに成功してきたのである。

なお、こうした「物語の変容」を通じた問題解決は、経営学¹¹⁾や民俗学¹²⁾においても見られるものであり、その有効性は様々な形で経験的に明らかにされているものと言うことができる。

3. 公共政策論におけるドミナントストーリーとそのオルタナティブ・ストーリー

この様に、それぞれの組織や集団、共同体の中には、好むと好まざるに関わらず、大多数の人々に共有された物語であるドミナント・ストーリーが存在しているものと考えられる。そして、そのドミナント・ストーリーの中には、公共政策に大きく関係するものもあり、かつ、それが構成された時から時代が変遷したり、様々な境界条件が変容したりしたことで、公益を増進させるところか、かえって公益の増進を妨げたり、公益を低減させたりするようなものも様々な存在していることが危惧される。

については本章では、そうした、公益の観点から問題をはらんでいる可能性が考えられるドミナント・ストーリーを列挙すると共に、その物語が共有されることによる公益の観点からの「不利益」の可能性を論ずると共に、公益の観点からより望ましいオルタナティブ・ストーリーのあり方について論述¹³⁾する。

(1) 公共事業不要論

例えば筆者が拙著¹³⁾の中で改めて指摘したように、公共事業を巡っては、以下のようなドミナント・ストーリーが、大手新聞社・テレビ局の論調や、一般国民の間で共有されているものと考えられる。そのストーリーは、以下のようなものである。

「政府が行う公共事業には無駄が相当程度含まれており、予算を削減していっても、無駄な公共事業が減るだけであるから、公益は損なわれない。むしろ、削減された予算を用いて他の事業ができることから、公共事業の予算の削減は、公益を増進させるだろう。」

これが一般世間でドミナント・ストーリー化していなけ

れば、公共事業関係費が今日ほどまでに削減されることもなかったであろうし、場合によっては道路公団の民営化や揮発油税の一般財源化も無かった可能性も十二分に考えられる。

しかし、上記拙著¹³⁾で指摘した通り、基本的データを踏まえるなら、日本は、先進国中道路の整備水準は最低水準であり、港湾整備の遅れが日本の諸港湾の世界的プレゼンスを大幅に低下させており、平成23年3月の東日本大震災でも明らかになったとおり、速やかかつ抜本的な防災事業推進が極めて重要であるものと考えられる。したがって、世論における上記ドミナント・ストーリーから「適切な公共事業を、速やか、かつ適切な規模で推進すべし」というオルタナティブ・ストーリーへの転換が、是が非でも必要な状況であると考えられる。

(2) 日本経済破論と増税肯定論

近年の度重なる国債発行によって、現在、国債の累積債務が、GDPの2倍近くにまで迫る水準となっている。この問題について、大手新聞社・テレビ局の論調や、一般国民、ひいては、多くの経済学者や経済評論家等の間で、次のようなドミナント・ストーリーが共有されているようである¹³⁾。

「これからさらに累積債務が増え続ければ、近い将来、金融市場における国債の需要が低下し、長期金利が上昇（国債価格が低下）しはじめる。そしてその内、国債が“投げ売り”されはじめ、国債価格が暴落し、金利が急上昇することを通して、政府の資金調達が不能となるばかりか、その金利の支払いさえも不可能となり、例えばギリシャ等がそうなったように、日本政府が破綻することとなるだろう。だから、国債発行をこれ以上増やさないようにする一方、国債に頼らない財政構造をつくるためにも、増税は致し方ない。」

このストーリーは、主としてメディアや経済評論家、経済学者において共有されているものであるが、金利や国債価格などを十分に理解しているとは限らない多くの一般国民においても、これを単純化したヴァージョンが共有されているものと考えられる。そして、このストーリー故に、東日本大震災の数十兆円とも言われる復旧、復興資金を、国債発行で調達すべきではない、むしろ、増税をすべきであるという論調が、メディアや経済学者、国民の間でも支持される傾向にある。本稿執筆時点で、復旧・復興資金の調達方法がどの様になっていくのかは未確定であるが、このドミナント・ストーリーの社会的な影響力が弱まらない限り、国債発行が限定的となり、増税を図ることとなる、という近未来は、十二分に想像されるところである。そうなれば、例えば震災の復旧・復興事業の資金が限定的となり、事業そのものの規模も

縮小されると同時に、デフレ下の増税によって景気後退とGDPの縮小傾向に拍車がかかり、挙げ句に税収そのものが減少するという本末が転倒した帰結を迎えるとも限らないものと危惧される。

しかしながら、デフレ経済下の今日の日本では、長期金利が極めて低い水準を続けている、すなわち、金融市場における国債需要が十分にある、というのが実態なのであり、ドミナント・ストーリーにおいて懸念されている様な、「政府の破綻」に向かう兆候は、今のところ一切見られない。しかも、現状では9割以上が内債であり、海外の投資家に頼らずとも、政府は国債を通して資金が調達できている状況下にある。

無論、無尽蔵に国債を発行し続けると、その内、国内での資金調達が困難となり、金利が上昇していくことが予期されるが、その場合においても、日本銀行が国債を買い取ることで、その金利上昇を抑制することが可能となる（なお、現状のドミナント・ストーリーでは、日銀の国債買い取りが増えることでインフレ不況に日本が苛まれることとなる、という物語につながられているのだが、デフレ下の今、その懸念は、「栄養失調の人が食事をまともにとりだす前に、肥満の心配をし始めるようなもの」にしか過ぎないとも考えられる）。

いずれにしても、こうした状況を考え合わせると、破綻やインフレのリスクが未来永劫ゼロであるとは無断定できないものの、ドミナント・ストーリーで言われているような「増税」をすることなく、大規模な資金を、国内で調達することに対して「過剰」に臆病になる必要はない、という判断が理性的、合理的な判断である可能性が濃厚であると考えられることとなる。

ついでには、「震災復興を含めた公益増進を長期的に増進しうる公共事業については、デフレ下の現今では増税を避けつつ、国債を発行してでも推進する」という姿勢を保ち、長期金利や物価をモニタリングしながら、必要に応じて国債発行額の縮小、日銀の買いオペレーション、増税といった様々な手法を「裁量的」に採用しながら金利・物価を管理していくべし、という見通しをオルタナティブ・ストーリーとして共有していくことで、日本の国益が増進する見込みが、十二分に考えられるのである。

(3) 「右肩上がりの時代は終わった。少子高齢化の時代、これからは全てが右肩下がりになる」論

多くの議論の前提に、次のような物語が潜在しており、それが、世論や知識人、研究者、政治家といった多くの人々が共有するドミナント・ストーリーとなっているものと考えられる。

「我が国は、急激な少子高齢化の時代を迎えている。その結果、人口が減り、それを根本的な原因として、日本の活力そのものが低迷していく。も

う、高度成長期のような右肩上がりの時代なので
はなく、右肩下がりの時代なのだ。」

こうした物語は、マクロなものとしてはデフレに対する認識についても適用されており¹⁴、少子高齢化の時代においてはデフレは不可避である、という論調に結びついている。そして、成長の時代は終わり、「成熟時代」であるという時代認識が共有されている。

しかし、このドミナント・ストーリーが共有されればされるほど、「右肩下がり」を前提とした諸対策が講じられ、時代はますます「右肩下がり」に向かうこととなる。そして、「右肩下がり」が、さも不可避の運命的未来であると認識され、その「右肩下がり」を回避する手だてそのものを、実施しなくなっていくこととなる。現在のデフレは、こうした構造によって、さらに強化され、91年のバブル崩壊以降、実に20年間も継続されてしまう状況になっている、と解釈可能である。そしてそうした激しいデフレを根源因として失業率は上昇し、国民の所得は大幅に低下し、税収も減少し、日本の国際的プレゼンスは大幅に凋落すると同時に、自殺者数は増加するという帰結がもたらされている、とも解釈可能である。

しかし、適正な金融政策と財政政策を裁量的に敢行すればデフレを回避することは決して不可能ではないのであり、デフレを回避することで、人口減少傾向にも歯止めをかけることは可能なのである。事実、ドイツやロシアなど、人口減少化で経済成長を遂げている国は存在している。

つまり、「右肩下がり」を運命と捉えるドミナント・ストーリーから、「明るい未来」に向けて、裁量的に、様々な対策を講じていくのだ、というオルタナティブ・ストーリーへと、国民の認識そのものを転換することができるなら、人口や税収やGDPを含めた何もかもが激しく右肩下がりになるとは限らないのであり、それを緩和することも、逆に右肩上がりの傾向を創出することも不可能であるはずなど、無いのである。

(4) 「海外に打って出るしかない」論

さて、上記のような「右肩下がり」を運命と捉える物語が共有されると、次のような物語も、主として民間事業者や政府等で共有されることとなる。

「少子高齢化の今、右肩下がりの時代には、国内には、マーケットが無くなってしまった。これからは、外に打って出るしかない」

言うまでもなく、この物語が共有されているからこそ、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）をはじめとした自由貿易推進論に対する賛成論が、多くの企業や国民の中で根強く存在しているのである。

もしも「内需の拡大が不可能」であるなら、「外に打って出るしかない」物語は、肯定せざるを得なくなるだ

ろう。しかし、内需の拡大は、不可能では決していない。したがって、「外に打って出るしかない」という結論は、論理的には導き得る事は不可能なのである。

しかし、「外に打って出るしかない」論に基づいて海外に打って出ても、多くの場合、様々なカントリーリスクに晒され、利益率も十分ではない、挙げ句に、撤退せざるを得なくなる、というケースが少なくはない。しかも、中小の事業者は、「外にうって出る」ことはできない。それを踏まえると、「外に打って出るしかない」という物語は、必然的に、中小の事業者の数多くが「倒産」してしまうことが、時代の要請上、不可避であるという認識に繋がり、実質的に、失業率の上昇や国民所得の低下を招くこととなる。

しかも、「外に打って出る」ことを信じて、例えば諸外国に工場や事務所を展開すればするほど、現地人を雇用することになり、かつ、その取引先も必然的に現地企業が多くなることから、その利益の多くは日本国民に還元されず、その企業の利潤と、現地にのみ還元されるだけになる。したがって、「外に打って出る」ことを通じて、日本の国益は必ずしも増進するとは限らないのである。

この様に、「外に打って出るしかない」というドミナント・ストーリーが強固に共有されればされるほど、一部の法人を除いて、多くの国民が不利益を被ることとなる、という側面が強化される見込みが濃厚なのである。

こうした問題を回避するためには、「外に打って出るしかない」という、ある種の強迫観念を含むようなドミナント・ストーリーから、「外に打って出ることも一つの選択肢である」という柔軟性を帯びたオルタナティブ・ストーリーへと転換していくことが不可欠である。そうした柔軟性を獲得するために必要なのは、外に打って出る以外の道である「国内市場」の成長の可能性である。すなわち、「内需の拡大の可能性」を前提とするだけで、「外に打って出るしかない」という強迫観念を排除した物語を共有化していくことが可能となるのである。

そして事実、先の節の(3)で論じたように、右肩下がりとは運命ではなく、先の節で裁量的な経済政策を採用していくことで、内需の拡大は不可能ではないのである以上、「外に打って出ることも一つの選択肢である」という方向へと、ドミナント・ストーリーを転換していくことは可能なのである。

(5) 「これからは、地方分権の時代だ」論

「右肩下がり」と同様に、時代の不可避の趨勢であると捉えられているものの一つに「地方分権化」の流れがある。そのドミナントストーリーは、次のようなものと考えられる。

「中央集権では、地域の実情を十分に勘案した行

政サービスを提供することが出来ない。したがって、地域の実情にあわせた行政サービスを提供していくためにも、地方分権が必要だ。そして、こうした認識は日本国民におおよそ共有されており、これからは全て、分権化していくのが時代の流れだ。だから、基本的には中央政府をより小さくした方がいいし、基本的には中央と地方との間での権限の配分を考える際には、地方を優先することが得策だ。」

そして、この物語の帰結として、最近では、「地方主権」という言葉も採用されるに至っている。

全てのドミナント・ストーリーがそうであるように、この地方分権の物語にも、全く理がないわけではなく、少なくとも、一理あることは間違いない。「地域の実情にあわせた行政サービスを提供していく」ことは重要であるし、そのために、地方自治体が重要な役割を担うことは間違いない。しかしだからといって、「全ての項目」において、中央政府を小さくしていき、地方に分権化していくことが、公益に叶うかといえ、どう考えてもそうではない。地方分権化が望ましい項目もあれば、中央集権化が望ましい項目があることは間違いないからである。そもそも、提供するサービスが地方の範囲内に留まらない、交通やエネルギー、経済政策、法律などに関わる公共サービスはいずれも、中央集権に利がある項目であると考えられるのである。

しかし、「ドミナント・ストーリー」が恐ろしいところは、そうした理性的判断のおおよそ、場合によっては、「全て」を排除し、条件反射的に「地方分権」が望ましいという予断をもって、地方分権化の議論が進められてしまうという点なのである。

その最たる例が、「地方主権」という言葉である。なぜなら、「主権」という概念は、政治学的には、何物にも従わない最高位にある権限を言うからである。もしも本当に地方に主権があるということになるなら、中央政府は、その地方に対して何ら拘束力を持たない事になってしまうのであり、「適正な地方と中央とのバランス」を議論する前提そのものが、溶解してしまうこととなるのである。

したがって、国民の幸福の増進、公益の増進を期するならば、すべからず地方分権を是とすることを暗示するようなドミナント・ストーリーから、「適正な地方と中央のバランスを、それぞれの項目について、適正に判断していくべし」というドミナント・ストーリーへと転換していくことを目指すことが必要なのである。

(6) 「各分野の政策は、その分野を専門に取り扱う学者集団の意見が正しい」論

以上、主として、日本国内の世論を中心としたジャー

ナリズム、政界、財界等において共通して共有されていると考えられるいくつかのドミナント・ストーリーについて論じたが、こうしたドミナント・ストーリーの共有化は、より小さな単位の社会・集団の中でも共有されているものである。

例えば、本稿を投稿している「土木計画学」という一群の土木工学研究者を中心とした集団の中にも、独特なドミナント・ストーリーが共有されている可能性が考えられる。そのドミナント・ストーリーは、土木学会を含むアカデミズム集団全体、さらには、そうしたアカデミズム集団全体を包含する社会全体で共有されているドミナント・ストーリーを、陰に陽に反映する形で、形作られているものと考えられる。

なお、こうしたアカデミズム界におけるドミナント・ストーリーは、科学哲学の分野では「パラダイム」と呼ばれ、また、そのオルタナティブ・ストーリーへの転換は、「パラダイムシフト」と呼ばれている。

さて、土木計画学内部におけるドミナント・ストーリー、あるいは、パラダイムには、多種多様なものがあると考えられるが、その内の一つが、以下のようなものである。

「経済政策を提案するには、経済学会の権威の意見が正しく、心理学に関わる政策を提言するには、心理学会の権威の意見が正しい。そして、交通工学の政策の提言には交通工学の意見が正しく、需要予測や費用便益分析の政策の提言にはそれを専門とする学者集団の意見が正しい。」

というものである。こうした態度は、土木計画学そのものが、経済学や心理学のように学会内部で独自の「理論」を構築するという領域であるよりもむしろ、多種多様な学問領域を援用しつつ、土木計画という実践的問題に役立てようとする傾きが強いう傾向から生まれくるものであると考えられる。すなわち、土木計画学のドミナント・ストーリー、あるいは、パラダイムは、クーンが想定したような科学者集団のそれとは少々異なり、「他分野からの輸入と応用を是とする」というものなのであり、したがって、他分野での議論を、無批判に導入する傾きを、他の分野よりも色濃く持っているのである。

この問題は、実務（実践）と研究（認識）の関係をどの様に捉えるかという問題に直結するのだが（その論考については、次項にて改めて論ずることとしたい）、兎に角、土木計画学が、他分野の理論を「有り難いもの」として、批判精神を十分に持たずに信頼し、導入してしまう傾きが強いのである。

しかし、これまでの本稿の議論からも明らかな様に、それぞれの分野にはそれぞれの分野のドミナント・ストーリー、あるいは、パラダイムが形成されており、それが、必ずしも、土木計画学者が直面している実践的問題

に直接役立つとは限らないのである。例えば、「経済学」という学問は、「経済学を生業とする職業的研究者集団で構成される学会を中心とした経済学社会における活動に調和するアウトプットを生産する」ために有効な体系であることは間違いないとしても、それが、「我々が直面している経済上の問題を解消するための経済政策の役に立つ」とは、全く限らないのである。同様に、心理学にしても「心理学を生業とする職業的研究者集団で構成される学会を中心とした心理学社会における活動に調和するアウトプットを生産する」ために有効な体系であることは間違いない一方で、それが、人々の心や行動の問題に関する政策に直接役に立つとは、全く限らないのである。

同様の事は、民俗学や社会学、政治学、法学、哲学といった様々な関連諸領域においても成立する。さらには、土木計画学内部で議論されている「交通工学研究」や「交通需要予測研究」「応用一般均衡分析研究」に関わる一群の研究者集団においても成立する。

すなわち、それぞれの研究者集団で議論されている事は、その集団が行う諸活動の発展そのものに有益であることは間違いないとしても、その発展の方向が公益に一致しているとは限らないのである。したがって、彼らが対象としている現象に関わる「公共政策」に、彼らの活動が直接に役立つとは限らないのである。

もちろん、そうした研究者集団の議論を、公共政策のために参照するにあたっては、彼らの議論を「尊重する」ことは、当然ながら不可欠だ（つまり、真摯なる態度で彼らの主張に耳を傾け、その論理をきちんと理解しようと努める姿勢は不可欠である）。しかし、「尊重する」と「無批判に受け入れる」という事とは、一見似てはいることがあったとしても、根本的に、全く異なるものだ。さらには、他分野の議論を「尊重しない」と「疑いの目を持つ」ということともまた、一見似てはいても、全く本質的に異なる態度なのだ。むしろ、他分野の何もかもを無批判で受け入れる様な「卑屈」なる態度は、その実、一切の敬意の念をその分野に対して抱いていないことと、何ら代わりない。だからこそ、他分野の「尊重」し、彼らの研究活動に対して最大限の敬意を払いつつも、「疑ってかかる」ことは十二分に可能であるどころか、尊重するからこそ無批判で受け入れる態度を避け、「疑いの目を持つ」ことが求められるのである。

すなわち、土木計画という実践の場に、様々な「知」を援用する以上は、一つ一つの「知」の是非を、一つ一つ、「吟味」することが不可欠なのである²⁾。

いずれにしても、他分野の議論に対する敬意と批判精神の双方を持ち合わせる態度があるなら、「各分野の政策は、その分野を専門に取り扱う学者集団の意見が正し

いのだ」と無批判に考えてしまうようなドミナント・ストーリーは、知的怠慢以外の何物でもないと言わざるを得なくなるのである。だからこそ、土木計画学においては、そうしたストーリーの共有を避け、その計画に関わる「現場」の人々の暮らしや地域のあり方、国のあり方にとって何が望ましい姿なのかを不断に問い続け、それに資する「知」とは何かを考え続ける姿勢を保たねばならない。そしてその上で、他分野に敬意を払いながら他分野と対話を重ねつつ、それぞれの現場に資する新しい「知」を練り上げていく作業を重ねるプラグマティックな場こそが、土木計画学という領域なのである——というオルタナティブストーリーへと、土木計画学研究者集団の自己物語を転換していくことができれば、「議論のための議論」「論文のための論文」「学会のための学会」と揶揄しうるような余地が徐々に低減していき、豊で幸せな人々の暮らし、地域、国土、国家を企図する「プランニング活動」に資する知的活動を、土木計画学の研究者集団に属する一人一人が紡ぎ出して行くことができる可能性が増進するものと、期待される。

(7) 「実務と研究は違う」論

土木計画学を含むアカデミシャン集団の中で、根強く共有されているドミナント・ストーリーが、次のようなものであると考えられる。

「研究と実務は別なのだ」

こうしたドミナント・ストーリーがあるからこそ、工学部と理学部は分離され、応用某学会が某学会と分離されると同時に、「学会」からは実務家の姿が徐々に消え去り、職業研究者集団の活動が、現場から遊離した形でオートマティックに展開されていく傾向が増進してしまうものと考えられる。

無論、繰り返しとなるが、このドミナント・ストーリーもまた、一理を持つものであり、実務と研究を分離して分業を推進することは、一定の効率化を達成する意味で有効性を持つものであるが、それが強固になればなるほど、両者の間の溝が深まっていくこととなる。そして、実務家は、「研究者の研究は全然役に立たない」という侮蔑を込めた愚痴を、研究者は、「実務家は全然勉強しない」という、同じく侮蔑を込めた愚痴をそれぞれこぼすようになり、両者の溝がますます深まっていくこととなる。

さらに、このドミナント・ストーリーは、当該学会が創設された黎明期の研究者よりも、その次世代や次々世代の研究者において、より濃厚になる公算が高い。それは、次のような理由による。

まず、それぞれの学会は、（土木や土木計画学の研究者集団においても無論そうであるが）「実践的」な目的で創設されることが一般的である。ところが、そして、黎

明期の研究者の弟子、孫弟子が学会内で一線で活躍するようになったところから、研究発表会が大きくなり、雑誌付き論文の査読スタイルが確立され、論文が量産されるようになってくる。こうして、「学会活動」が盛んになればなるほど、研究者の目的意識が、実践的な目的意識から徐々に、「学会活動を遂行する」という目的に転移していく（一般に社会学では、「目標の転移」と呼ばれる現象である¹⁵⁾）傾向が強くなる。その結果、より若い世代において、実務と研究の乖離が過激に進行していく危惧が高くなってしまふのである（無論、努力さえすれば、その乖離は埋められるはずであるが、その努力を怠れば、その危惧が現実のものとなってしまふことは避け難くなると危惧されるのである）。

さて、こうした問題を改善するためには、研究者と実務の対話の機会を増やしていく、ということも重要である。しかし、いくら対話をしたとしても、それが「研究と実務は別なのだ」というドミナント・ストーリーの枠内で展開されるものであるなら、結局は、単なる情報交換の場となり、研究者の側は、「実務家はそんな事考えているんだな。でもそれはそれとして、今学会ではこういう問題が話題になっていて・・・」と考え、実務家の側は、「研究者はそんな事考えているんだな。でもそれはそれとして、今、現場ではこういう問題が問題になっていて・・・」と考えるだけに終わり、結局、両者の間の溝が埋められない公算が強い。

したがって、この両者の間の溝を埋めるには、「研究と実務は別なのだ」という物語そのものを、転換することが必要なのである。そもそも、「別なのだ」という事を前提としている限り、必然的に、そこに埋めがたい溝が存続し続けることは避けられない。

そして、その代替的な物語とは、「研究と実務は、実は同じことであって、その表現の仕方が違うだけなのだ」という物語である。これこそ、東洋文明における陽明学で言うところの知行合一（知は行のもとであり、行は知の発現であるとし、知と行を同時一源のものとしてとらえる考え方）の理念であり、西洋文明におけるパースやデューイ、ジェームズらの言うところのプラグマティズム哲学（観念の意味と真理性は、それを行動に移した結果の有効性いかんによって明らかにされるとする立場）の理念である。つまり、研究と実務の間にはそもそも溝なんてない、という立場に立つわけである。

そうであれば、仮に研究者と実務家が異なる人物であったとしても、必然的に対話する機会が増えるであろうし、お互いがお互いのことをより深く理解するであろうし、その結果として、互いに陰での愚痴も減ることとなる。

さらには、一人の人物が研究者でありかつ実務家であるということケースが、今まで以上に増えることとなる

う。そして、学者の世界においても、「専門領域」という概念そのものが溶解していくことともなろう。なぜなら、「専門領域」という概念はアカデミズムの世界には存在しても、あらゆる要素が含まれる「現場」には「専門領域」という概念は、アカデミズムの世界よりも有効性が低いからである。無論、現場にも様々な領域がある以上、完全に専門領域が溶解することはないものとも考えられるが、いわゆる「たこつば的研究者」は、研究と実務を同一視する様なオルタナティブ・ストーリーが共有された世界においては、徐々に減少していくこととなると期待されるのである。

こうして、実務と研究を分離するドミナントストーリーから、両者を同一視するオルタナティブ・ストーリーへと転換することに成功すれば、実務は研究者集団の力を余すところ無く適切に活用し続ける体制ができ、より改善、発展していくことが可能となると共に、研究者の側も、実務家の経験を余すところなく活用しながら研究活動をより豊かで、かつ、人類の幸福増進をはじめとした様々な「善」に資するものにしていくことが可能となるのである。

4. 公益のために、ドミナント・ストーリーへの決別を

以上、土木計画学が取り扱う公共政策論に関する、「ドミナントストーリー」をいくつか列挙し、それらが社会的に共有されていることの公益上の問題を論ずると共に、それを解消するために、どの様な物語に書き換えることが望ましいのかについて、論じた。

言うまでもなく、ここに論じた物語以外にも、ありとあらゆる場面に於いて、様々なドミナント・ストーリーが共有されているものと考えられる。数え上げればキリが無いとも言えるが、例えば、次のようなものもさらに挙げるができる。

「“工学的”でない論文は、土木計画学論文ではない」論（このドミナント・ストーリーにおける“工学”という言葉は、「基礎科学を工業生産に応用して生産力を向上させるための応用的科学技術の総称」（広辞苑より）を意味するものであるが、この文章が暗示するように、“工学”は「自然科学」をベースとすると了解される傾きが強い。そして、これがドミナント・ストーリーとして共有されているのは、土木計画学の研究者の大半が工学部に属するという事実とも無縁ではないものとも考えられる。しかしいずれにしても、「土木計画」は、明らかに、「人文・社会科学」にも関連するものであるから、本来は、民俗学、社会学、政治学、哲学にお

いて研究論文と認定されるような論証形式のものも、研究論文たり得るはずである。したがって、このドミナント・ストーリーによって、豊かな土木計画学研究が制限され、それを通して、巨大な機会費用を生じせしめている疑義が極めて高いのである。それ故、この物語は、例えば「土木計画学論文は、その形式にとらわれずに、土木計画に資する新規性、一般性、有用性を持つ論文でなければならない」というオルタナティブ・ストーリーに書き換えられることが必要であろう。ただし、そもそもこうしたオルタナティブ・ストーリーこそがそれぞれの土木計画に関わる論文集が創設されたときの基本的な考え方である可能性も十分に考えられることから、この転換は、年々ゆがみ続けてきた、土木計画学内部の論文に関わるドミナントストーリーの“矯正”を意味するものである可能性も考えられる。）

「研究は政治的に中立であるべきだ」論（このドミナント・ストーリーは、研究が、社会に向けて公表され、好むと好まざるとに関わらず政治的なメッセージを含みうるという自明の前提を無視した物語である。すなわち、研究は政治的に中立であることは、原理的に不可能なのである。したがって、中立性を確保することの重要性が存在するとしても、完全に中立であることを装う事それ自体には、欺瞞が含まれざるを得ない。だからこそ、このドミナントストーリーは、「研究には、広義の意味合いにおける“政治的意味”が含まれることがあることを明示的に理解した上で、研究内容を選択し続ける態度が必要だ」というドミナント・ストーリーへと転換していくことが得策であると考えられるのである。）

「大きな物語の時代は終わった」論（この物語は「国民全体で共有できるようなドミナント・ストーリーは、もう無くなった、これからは、より小さな範囲無いで物語の共有を前提とすることが必要だ」という、ドミナント・ストーリーで、地方分権論や、ミクロスケールのまちづくり論などをサポートするものとして、多くの識者の間で共有されている。しかし、このドミナント・ストーリーは、それ自体が、「大きな物語などない、という大きな物語」になっており、自己言及型の矛盾をはらんでいる。さらには、本章でも見たように、少なくとも我が国には、公共事業不要論や地方分権論等、様々な「大きな物語」が、既に国民の中で共有されている事実が存在している。それ故、これに変わるオルタナティブ・ストーリーは、「これからの時代には、どういう大きな物語が適切なのかを、皆で論じようではないか」というものが考えられる。

いずれにしても、物語に関する様々な人文社会科学研

究が明らかにしているように、我々も、そして、我々が構成する社会も、何らかの「物語」から逃れて、何らかの行為を展開することはできない¹⁾。そうである以上、例えば本稿で示したような形で、我々が如何なる「物語」の下でそれぞれの行為を為しているのかを意識し、その物語を解釈し、記述し、さらには、それによって引き起こされている様々な“弊害”を明らかにしていく努力は、公共政策を行うという大きな“行為”そのもののあり方を考える上で、極めて甚大なる意味を持つ知的営みである。

そうした意図の下、本稿では様々なドミナント・ストーリーについて論じたのであるが、それら全てに共通する、大きな特徴が存在している点を、本稿を終えるにあたり、改めて指摘することしたい。

それは、

「未来は変える事はできない」

というメタレベルの「諦め物語」とでも言うべき、メタ・ドミナント・ストーリーである。

公共事業不要論の根底には、大きなプロジェクトを通して未来を抜本的に変える事などできない、という公共事業に対する「諦めの念」が見え隠れする。日本経済破綻論や増税肯定論も、裁量的に金利や物価を制御することなど出来ない、という「諦めの念」が根底にある。

「海外に打って出るしかない」論も、「右肩下がりになる」論も、内需を含めた国内の活力を増進させる術など無いという諦めを前提としている。「地方分権論」も、中央で為すべき事をする事を通じて、多種多様な地方全体を底上げする事などもうできないだろうという、「諦め感」がある。土木計画学内部における「他分野の意見は正しい」論も、自分自身にはその善悪良否を判断する力などは備わっていないという「諦め感」があり、実務と研究は違う論にしても、両者を統一すること等できないだろうという「諦め感」がある。

すなわち、土木計画学の学会を含む、現代日本全体を被っているのは、一言で言うなら「しょうがない」という諦めの念なのである。これを払拭しない限り、本稿に示した全てのドミナント・ストーリーが、それぞれにおいて指し示したオルタナティブ・ストーリーの方向へと転換していくことを期待することは絶望的に不可能であろう。

もしも、土木計画が、「土木」の営みを持続し続ける事を通じて、人々の幸福を目指し、そして、まちやむら、地域や国土、そして、国や世界そのものをより良好なる状態へと改善していくことを目指す取り組みであるとすれば、こうした「諦め物語」を根本的に乗り越え、一つ一つの物語を、明るい未来へと繋がり得る力強い方向へと転換させて行くことこそが、何にもまして求められる取り組みであるに違いないのである。

一人でも多くの土木計画学に携わる学徒が、公益の増進と対立する様なドミナント・ストーリーの存在を見て取る様な事あらば、それらが提供する職業上の短期的利益に決然と分かかれと告げ、公益に資するドミナントストーリーを模索し、その「物語の転換」に全力を傾ける真摯なる研究活動を続けられんことを、心から祈念したい。

注

- [1] 本章の様な「解釈」のみに基づく論述はいずれも、現代における公共政策論についての様々な言説や発言を総合的に勘案しつつ、筆者の視点から解釈を加えたものである。言うまでもなく、そうした解釈は、数理的論証の様にその妥当性を検証することは不可能である一方、民俗学や社会学等の解釈を重視する定性的な諸社会科学と同様に、読者各位の論証的整合性に関する妥当感と共感とを伴う鑑賞によってその妥当性が保障されうるものである点は付言しておきたい。
- [2] ただし、きちんと吟味しながらも、結果的に、その分野、あるいは、研究者の主張を全て是認するという事態は当然ながら起こりうる。しばしばそうなった時に、「それでは、さながら無批判に全てを受け入れているかの様になってしまい、なんだか自らの主体性が無いみたいになってしまうので、何とか批判すべき点を見いだして、批判するようにしよう」という、ある種「複雑な心理」とでも言う様な働きが生じ、あえて、本質的でない批判をする様な挙に及ぶケースもしばしば見られると考えられる。しかし、そういう挙に及んでしまうのは、自らの「吟味」に対する自信が不十分である事が原因である疑義が十分に考えられる。したがって、そういう挙に及んでしまいそうな場合には、その挙に及ぶ前に、今一度、丁寧に、「謙虚かつ毅然とした姿勢に基づく吟味」を重ねる道を探ることが重要であろうと考えられる。

参考文献

- 1) 藤井 聡, 長谷川 大貴, 中野 剛志, 羽鳥 剛史 : 「物語」に関わる人文社会科学の系譜とその公共政策的意義, 土木学会論文集F5, 67(1), pp.32-45, 2011.
- 2) White, M. & Epston, D.: *Narrative Means to Therapeutic Ends*, Dulwich Center Publication, 1990 (小森康永「物語としての家族」金剛出版)
- 3) ミシェル・L. クロスリー 2009 ナラティブ心理学セミナー—自己・トラウマ・意味の構築, 金剛出版.
- 4) 江口 重幸: ナラティブとケア 第1号——特集: ナラティブ・ベイスト・メディスンの展開, 遠見書房, 2010.
- 5) やまだ ようこ: 質的心理学の方法—語りをきく, 新曜社, 2007.
- 6) 浅野 智彦: 自己への物語論的接近—家族療法から社会学へ, 勁草書房, 2001.
- 7) 野口 裕二: ナラティブ・アプローチ, 勁草書房, 2009.
- 8) Gergen, K. J. & Gergen, M. M.: *Narratives of the Self*, In T.R. Sabin & K.E. Scheibe (Eds.), *Studies In Social Identity*, Praeger, 1983.
- 9) Gergen, K. J. & Gergen, M. M.: *Historical Social Psychology*, Earlbaum, 1984.
- 10) Gergen, K. J. & Gergen, M. M.: *Narrative form and the construction of psychological science*, In Sarbin, T.R. (ed), *Narrative Psychology*, Praeger, 1986.
- 11) 楠木建: ストーリーとしての競争戦略—優れた戦略の条件, 東洋経済新報社, 2010.
- 12) 山下 裕作 (2008) 実践の民俗学—現代日本の中山間地域問題と「農村伝承」, 農山漁村文化協会.
- 13) 藤井聡: 公共事業が日本を救う, 文春新書, 2010.
- 14) 藻谷浩介: デフレの正体—経済は「人口の波」で動く—, 角川書店, 2010.
- 15) ロバート・K. マートン (1949) 社会理論と社会構造, みすず書房 (森東吾・金沢実1961訳).

-
- 1 物語レビュー
 - 2 White Epston
 - 3 クロスリー
 - 4 江口
 - 5 やまだ
 - 6 浅野 智彦：自己への物語論的接近—家族療法から社会学へ，勁草書房，2001.
 - 7 野口
 - 8 G e r g e n l
 - 9 G e r g e n l
 - 10 G e r g e n l
 - 11 楠木
 - 12 山下
 - 13 公共事業が日本を救う
 - 14 もだに
 - 15 ロバート・K. マートン（1949）社会理論と社会構造，みすず書房（森 東吾・金沢 実 1961 訳）.